

帝都復興道路事業に就て

復興局整地部長 田 中 廣 太 郎

帝都復興事業は前古未曾有の大震災火災の善後策として計畫されたる大事業であつて、政治經濟の樞軸であり且國民文化の源泉である帝都東京の復興を其の目的としてをるものである。従て事業の内容も頗る廣汎であつて土地區劃整理、橋梁の新設、改築、河川運河の改修、新鑿埋立、公園の新設、其他教育、衛生、上下水道、社會事業、電氣及瓦斯事業、公設市場等の諸般の施設を包含し、此等の爲めに要する事業費は約八億圓の巨額に達してをるのである。其の事業の規模の如何に大なるかは以て知るべきであらう。

震災前に於ける東京市の街路は其の大部分が江戸時代の遺物であつた。而して江戸時代の街路計畫は當時の市街戰に備へる爲、江戸城を中心として、殊更に迂餘曲折を多からしめたものであるが故に、現代に於ける交通上の要求から見るときは、市内の街路は頗る系統を缺き且屈曲多く、幅員の如きも一般に狹隘であり、且一朝降雨至らば泥濘甚しきものあり、大都市の街路としては不完全極るも、

のであつた。

勿論東京市は夙に此の點に鑑み明治二十年代の頃より市區改正の名の下に、街路の改良に力を注いで來たのであるが、猶ほ自動車の自由に通行出来る道路は甚だ少く、無數の狭い路次が介在し、保安上、衛生上又交通上寒心すべきものがあつたのである。震災前東京市に於ける道路の面積は約二百八十萬坪であつて、其の市全面積に對する割合は一割一分六厘であつた。之をロンドンの二割三分、パリの二割五分、ベルリンの二割六分、ウキーンの三割五分、ワシントンの五割四分に比較すれば甚だ遜色がある。故に街路の大改革を斷行することは絶対に必要であるが、繁華なる市街地に於ては舊來の因習や市民各自の經濟的立場等より、俄に手の下し様も無かつたのである。然るに偶々東京市は彼の大震災に因つて其の最も繁華なる下町方面を中心として、其の過半が焼失の厄に遭ひ、市民多年の希望たる道路の擴築改良を實施すべき機會は測らざるに與へられた。爰に於て禍を轉じて福と爲すが爲め都市計畫事業の最も重要な事業の一として街路計畫が樹立せられたのである。

此の復興事業に於ては道路の系統を如何に定むるかが全事業計畫の基本を爲して居つたから、先づ以つて復興事業計畫として道路計畫が決定されたのである。其の大體を述べると第一に東京を南北に縱斷するところの品川八ツ山下より本芝一丁目、芝口一丁目、木挽町、江戸橋和泉橋を経て上野停車場の東側に出で更に東進して三ノ輪町を経て常盤線に至る幅員三十三米乃至四十四米の道路を第一號幹線とし、又東京を東西に横斷して九段坂下より南神保町を経て和泉橋附近に於て第一號

線と交り、更に兩國橋を経て龜戸町に至りて千葉街道に通ずる幅員二十七米乃至三十六米の道路を第二號幹線とした。而して此の十文字に交叉する路線を最も重要な基本街道とし、之を基準として幅員二十二米以上の幹線街路總計五十二線第一、第二號線を含む其の總延長一一七、〇六五米に及びてをるのである。此の幹線街路に對して更に幅員十一米乃至二十二米其の總延長一三九、三三一米の補助線街路總計一二二線並に幅員三米乃至十一米其總延長約五〇〇、〇〇〇米の所謂區劃整理街路を配置して此等三種の街路が俟ちて道路の機能を發揮せしむるに遺憾なからしめたのである。復興計畫の諸施設殊に其の最大の難事業である區劃整理は此の道路系統を基準として計畫せられたものであるから、復興事業に於て道路は最も重要な地位を占めて居るのである。而して此の大規模なる道路の新設又は擴張の事業をも復興事業として僅々數年の間に施行完成することになつてをるのであるが斯様な事は日本に於ける道路史上空前の事であると思ふ。

東京の様な生活關係の最も錯雜して居る既成の大都會地に於て斯くの如く道路を大規模に新設又は擴張するに當つて其の用地を如何にして獲得したかが興味ある問題でなければならぬ。這度の復興事業に於ては主として區劃整理の施行に依つて、其の用地を取得したのである。尤も其の施行地區外に於て約四萬一千坪の土地を收用に依つて取得したのであるが、區劃整理に依つて道路用敷地を生み出した事は今度の復興事業の特色を爲すものである。

普通一般の例に於けるが如く其の用地を收用の方法に依るとすれば其の用地に當つた宅地の居

住者達は爲めに住居所又は營業所を失ひ他に移轉し去らねばならぬ、而して假に今度の道路事業の爲めに用地を約百拾壹萬坪收用するとすれば、之が爲めに住居所又は營業所を失ふべきもの約三十萬人に達するのである、之は由々しき社會問題であると言はねばなるまい。且敷地に當らなかつた宅地の居住者は住居所又は營業所を失ふ事なく、而も道路新設又は擴張の利益を享受する事が出来ると云ふ不衡平が出来るのである。是れが燒失區域に區劃整理を施行する一つの理由となつてをるのであるが、尙ほ帝國の首都たる東京に於て震災前には所謂市區改正に依つて出來た大通の外は自動車の通する道路が極めて少く、火災の際にも自動車ボンブが通らぬ爲めに災害を大ならしめたる例が少くなかつた。而かも嘗に道路が狭かつた許りではなく、徒に屈曲が多かつたり、行止りの路地であつたりして、交通上不便であるのみならず、衛生上から見ても不可ない點があつた。又建築敷地の形も千差萬別であつて、宅地の利用上不便不利を極めたものが多かつたのであるが、大震災を機とし前に述べた道路の新設擴張を爲して、道路系統を正して、交通保安衛生上の改善を爲し、又は建築敷地の形を正して宅地としての利用を完からしむる爲め等の目的を以て、燒失區域約一千萬坪に對して復興事業として土地區劃整理が施行されることゝなつたのである。

土地區劃整理と云ふのは、宅地の利用を増進する目的を以て、土地の交換分合、區劃形質の變更、道路、運河、河川、公園等の變更、廢止等を行ふ事業である。而して宅地の利用を増進する爲めには、區劃整理に依り、宅地其のものを直接改善するものと、道路、運河等新設、改修に依り、間接に宅地を改善する事業

との二ツがある。此度の復興事業に於ては後者の色彩が著しく目立つのである。而して區劃整理に依つて道路敷地を生み出す方法は、道路の位置面積を前述の街路計畫に従つて確立し之に該當せざる残りの土地の上に宅地を換地するのである。斯くして新に道路用地となつた従前の宅地面積は約百十一萬坪に及んで居る。而して之が用地補償金を見積ると大略二億五千數百萬圓になるのである。尤も特別都市計畫法第八條の規定に基き區劃整理の施行に依る各施行地區の道路等の爲めの潰地に就いては宅地總面積の一割までは無償であり、一割を超える場合に於てのみ其れに對して補償金を交付する事になつてゐるのであるが、其れでも約九千萬圓の補償金を要する見込である。區劃整理施行地區内は以上述べた區劃整理に依つて道路敷地を獲得したが區劃整理を施行せざる燒残りの土地に新に道路を新設、擴張する爲めに、土地收用に依つて其の用地を得たる面積は約四萬一千坪其の補償金約一千三百萬圓に達するのである。

以上述べた事のみによつても復興事業に於て道路が如何に重要な地位を占めてゐるかが明かであるが、此の事業完成に依つて東京は燒失區域に於いて其の總面積に對し道路面積約三割〇二厘を有する事になるのである。